

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	美里町	国調人口(H17.10.1現在)	12,254
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	147

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.27 (H18)	標準財政規模(百万円)	3,908 (H18)
実質公債費比率 (%)	15.1% (H19)	地方債現在高(百万円)	11,024 (H18)
経常収支比率 (%)	99.9% (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	9,048 (H18)
実質収支比率 (%)	2.6% (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	1,976 (H18)
		積立金現在高(百万円)	1,753 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし</p>
<p>〔合併期日：平成16年11月1日〕 『小さくてもキラリと光る私たちのまち』を新町のテーマに、(1)安心して暮らせる社会づくり (2)安定した産業づくり (3)快適な生活環境基盤づくり (4)生涯学習社会づくり (5)開かれた交流社会づくりの5つをまちづくりの柱として、“おもやい”（相互扶助）の社会づくりを目指す。</p>

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	美里町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	集中改革プラン（H17～H21）行財政改革大綱（H19～H23）
公表の方法等	ホームページ上で公表。議会へは平成19年12月議会にて説明予定。
基本方針	社会経済情勢の変化に伴い、住民のニーズが高度化・多様化していく一方、本町の財政は極めて厳しい状況になりつつある。限られた行財政資源（人、モノ、財源）のもとで適切な行政サービスを提供しうる基礎的自治体としての財政基盤の強化と健全化を図ることを基本方針とする。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	5	7	8	20
	補償金免除額	0	1	1	2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	4	6	0	10
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業債	4,811	3,243	1,893	9,947
	簡易水道事業債	0	0	6,217	6,217
	一般公共事業債	0	110	0	110
	義務教育施設整備事業債	0	3,699	0	3,699
小 計 (A)		4,811	7,052	8,110	19,973
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		4,811	7,052	8,110	19,973

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	一般単独事業債	0	5,606	0	5,606
	公営住宅建設事業債	4,152	0	0	4,152
小 計 (A)		4,152	5,606	0	9,758
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		4,152	5,606	0	9,758

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>平成17年国勢調査人口は12,254人で前回に比べ715人減少している。65歳以上の高齢者は35.9%で4.0ポイント上昇、15歳未満は10.5%で2.4ポイント減少し、急激な少子高齢化社会を迎えている。産業構造は、第1次産業18.1%、第2次産業30.0%、第3次産業51.9%となっている。</p> <p>平成18年度決算における歳入構造は、地方交付税42.6%、国県支出金18.6%、地方債13.2%、地方税11.4%の順で地方交付税等に大きく依存している。財政力指数は平成17年度0.26で類似団体77団体中63位である。</p> <p>歳出に占める義務的経費は、人件費17.6%、扶助費8.3%、公債費15.5%、計41.4%となっており、人件費は採用を抑制しているため減少傾向であるが、公債費は平成19年度がピークとなり、平成25年度まで10億円を超える見込である。</p> <p>経常収支比率は平成17年度98.5%、平成18年度99.9%となり公債費の増加等により財政の硬直化が急速に進んでいる。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 633 619 678">課 題</td> <td data-bbox="619 633 1484 678">公債負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 678 1484 801">平成12年度から平成15年度に実施した大型事業の影響で、過疎対策事業債等の償還額が増加している。平成19年度の11.5億円をピークとして、平成25年度まで10億円を越える償還が続く見込であり、公債費の抑制対策が急務である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 813 619 857">課 題</td> <td data-bbox="619 813 1484 857">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 857 1484 981">税収入は平成18年度で歳入総額の11.4%である。徴収率は現年課税分及び滞納繰越分を合わせた合計で平成16年度96.6%、平成17年度96.0%、平成18年度95.9%と3年連続で減少傾向にあり、税収入の確保を図る必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 992 619 1037">課 題</td> <td data-bbox="619 992 1484 1037">公営企業等繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 1037 1484 1182">他会計への繰出金は平成18年度で9.5億円となり、歳出の13.1%を占めている。2年連続の増加であり、老人保健事業、介護保険事業が高齢化の影響などから増加傾向にある。また、簡易水道事業及び下水道事業も建設費繰出及び赤字補てん繰出が増加している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1193 619 1238">課 題</td> <td data-bbox="619 1193 1484 1238">定員管理の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 1238 1484 1395">人口1,000人当りの職員数は、合併以前は類似団体平均以下であったが、平成17年度決算では類似団体77団体中54位の11.79人で、類似団体平均(10.22)、全国市町村平均(8.00)、県内市町村平均(8.50)をいずれも上回っている状況であり、定員管理の適正化を図る必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1406 619 1451">課 題</td> <td data-bbox="619 1406 1484 1451"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="435 1451 1484 1547"></td> </tr> </table>	課 題	公債負担の健全化	平成12年度から平成15年度に実施した大型事業の影響で、過疎対策事業債等の償還額が増加している。平成19年度の11.5億円をピークとして、平成25年度まで10億円を越える償還が続く見込であり、公債費の抑制対策が急務である。		課 題	税収入の確保	税収入は平成18年度で歳入総額の11.4%である。徴収率は現年課税分及び滞納繰越分を合わせた合計で平成16年度96.6%、平成17年度96.0%、平成18年度95.9%と3年連続で減少傾向にあり、税収入の確保を図る必要がある。		課 題	公営企業等繰出金の適正運用	他会計への繰出金は平成18年度で9.5億円となり、歳出の13.1%を占めている。2年連続の増加であり、老人保健事業、介護保険事業が高齢化の影響などから増加傾向にある。また、簡易水道事業及び下水道事業も建設費繰出及び赤字補てん繰出が増加している。		課 題	定員管理の適正化	人口1,000人当りの職員数は、合併以前は類似団体平均以下であったが、平成17年度決算では類似団体77団体中54位の11.79人で、類似団体平均(10.22)、全国市町村平均(8.00)、県内市町村平均(8.50)をいずれも上回っている状況であり、定員管理の適正化を図る必要がある。		課 題			
課 題	公債負担の健全化																				
平成12年度から平成15年度に実施した大型事業の影響で、過疎対策事業債等の償還額が増加している。平成19年度の11.5億円をピークとして、平成25年度まで10億円を越える償還が続く見込であり、公債費の抑制対策が急務である。																					
課 題	税収入の確保																				
税収入は平成18年度で歳入総額の11.4%である。徴収率は現年課税分及び滞納繰越分を合わせた合計で平成16年度96.6%、平成17年度96.0%、平成18年度95.9%と3年連続で減少傾向にあり、税収入の確保を図る必要がある。																					
課 題	公営企業等繰出金の適正運用																				
他会計への繰出金は平成18年度で9.5億円となり、歳出の13.1%を占めている。2年連続の増加であり、老人保健事業、介護保険事業が高齢化の影響などから増加傾向にある。また、簡易水道事業及び下水道事業も建設費繰出及び赤字補てん繰出が増加している。																					
課 題	定員管理の適正化																				
人口1,000人当りの職員数は、合併以前は類似団体平均以下であったが、平成17年度決算では類似団体77団体中54位の11.79人で、類似団体平均(10.22)、全国市町村平均(8.00)、県内市町村平均(8.50)をいずれも上回っている状況であり、定員管理の適正化を図る必要がある。																					
課 題																					
留意事項																					

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	669	845	871	848	831	861	865	863	863	863
地方譲与税	226	240	278	286	326	229	229	229	229	228
地方特例交付金	19	19	17	16	12	5	5	4	4	4
地方交付税	3,369	2,910	3,078	3,189	3,118	3,236	2,945	2,945	2,913	2,863
小計(一般財源計)	4,283	4,014	4,244	4,339	4,287	4,331	4,044	4,041	4,009	3,958
分担金・負担金	63	67	55	52	51	72	38	38	38	38
使用料・手数料	85	82	80	80	58	60	60	60	60	60
国庫支出金	258	444	483	420	717	1,210	481	481	481	481
うち普通建設事業に係るもの	65	85	126	100	330	196	195	190	162	162
都道府県支出金	795	793	1,055	583	643	1,195	595	595	595	595
うち普通建設事業に係るもの	317	361	146	119	110	126	126	126	126	126
財産収入	34	15	84	8	28	39	5	5	5	5
寄附金	15	0	0	0	1	3	0	0	0	0
繰入金	330	907	2,479	192	299	426	244	185	187	174
繰越金	123	75	265	62	179	103	6	0	0	0
諸収入	87	51	68	44	87	219	40	44	44	44
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,399	1,129	793	741	970	1,106	603	553	553	503
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	7,472	7,577	9,606	6,521	7,320	8,764	6,116	6,002	5,972	5,858
人件費 a	1,464	1,399	1,354	1,368	1,272	1,347	1,258	1,227	1,178	1,112
うち職員給	893	863	860	868	842	854	852	830	782	729
物件費 b	797	737	975	715	625	681	679	679	679	679
維持補修費 c	15	15	21	25	11	14	14	14	14	14
a + b + c = d	2,276	2,151	2,350	2,108	1,908	2,042	1,951	1,920	1,871	1,805
扶助費	527	582	582	579	602	660	661	661	663	664
補助費等	779	793	813	703	702	646	646	646	644	644
うち公営企業(法適)に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	1,840	1,921	1,660	891	1,386	1,145	900	850	850	800
うち補助事業費	757	740	532	209	534	458	550	500	500	500
うち単独事業費	1,083	1,181	1,128	682	852	687	400	350	350	300
災害復旧事業費	35	99	192	193	408	2,204	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,084	933	962	1,082	1,116	1,154	1,137	1,110	1,129	1,130
うち元金償還分			799	935	975	1,012	992	968	990	994
積立金	63	76	2,031	2	142	57	4	0	0	0
貸付金	0	65	36	1	2	4	1	1	1	1
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	715	691	775	783	947	846	816	814	814	814
うち公営企業(法非適)に対するもの	132	136	201	235	304	243	243	241	241	241
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	7,319	7,311	9,401	6,342	7,213	8,758	6,116	6,002	5,972	5,858

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	153	266	205	179	107	6	0	0	0	0
実質収支	99	139	147	129	103	6	0	0	0	0
標準財政規模	4,073	3,757	3,723	3,926	3,908	4,016	3,926	3,926	3,894	3,844
財力力指数	0.18	0.21	0.23	0.26	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	93.9	93.5	98.0	98.5	99.9	99.0	98.5	98.0	97.5	97.0
実質公債費比率 (%)	-	-	-	14.3	15.1	15.3	15.5	15.5	15.5	15.5
地方債現在高	9,011	9,379	9,248	9,054	9,048	9,142	8,753	8,338	7,901	7,410
積立金現在高	2,742	2,097	1,944	1,897	1,753	1,453	1,213	1,028	841	667
財政調整基金	731	784	1,173	1,131	1,071	835	701	621	444	272
減債基金	574	574	406	406	307	208	108	8	0	0
その他特定目的基金	1,437	739	365	360	375	410	404	399	397	395

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	各種委員会等の整理統合、消防団の再編成、単独補助交付金の整理統合、既存電算システムの統合及び戸籍システムの導入等。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p data-bbox="250 486 658 518">地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p data-bbox="250 619 416 651">給与のあり方</p> <p data-bbox="250 710 636 798">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p data-bbox="282 853 636 885">技能労務職員の給与のあり方</p> <p data-bbox="282 965 663 997">退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p data-bbox="282 1077 555 1109">福利厚生事業のあり方</p> <p data-bbox="748 438 2125 566">一般行政職員については、住民が欲する公共サービスに対応できる職員数であることを前提に、定年退職による職員数の削減を基本とし、役場組織の合理化や民間委託等による事務の効率化を併せて実施することにより、144名（H18年度）を13名削減し、131名とする。また現業職員においても定年退職による職員数の削減を基本に合理化を図っていく。学校用務員及び図書司書については、職員退職後委託等に切り替え、給食調理員についても、給食室の統合により職員退職後の補充は行わない。スクールバスにおいても職員による運行は廃止し、民間委託に切り替える。以上の取り組みにより25名（H18年度）を8名削減し、17名とする。</p> <p data-bbox="748 726 1926 774">国家公務員の給与構造改革にあわせて給与構造の見直しを行っており、今後も改革にあわせて適正に運用していく。地域手当については対象地域が無いため支給していない。</p> <p data-bbox="748 853 1422 885">行政職給料表（二）を適用しており、今後も適正に運用していく。</p> <p data-bbox="748 957 2125 1005">職員数削減の観点から退職勧奨等による退職時特別昇給制度の運用を行ってきたところであるが、国の制度改正に伴い退職時における特別昇給制度を平成18年度より廃止。</p> <p data-bbox="748 1069 2125 1117">職員の健康診断は年1回実施しており、メンタル面での相談等も行っている。また、職員互助会が行う福利厚生事業についてもその一部を補助している。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等	<p data-bbox="250 1316 416 1348">物件費の削減</p> <p data-bbox="224 1412 685 1476">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用</p> <p data-bbox="748 1284 2125 1364">施設の維持費が大きい両庁舎については、職員個々の意識を促し電気代の節約等により、前年度対比2%減目標の経費削減に取り組み、庁舎間の急用以外の職員連絡はメール配信にて行い電話代の削減を図る。また後年度の負担を極力抑えるため、本リース終了後必要がある場合は、原則再リース契約とする。</p> <p data-bbox="748 1412 2125 1476">平成16年度末における施設管理状況は、指定管理者制度導入済み施設2、業務委託実施済み施設13、全部直営施設34であり、平成17年度から平成21年度までにレクリエーション・スポーツ施設、文化施設、福祉施設等について指定管理者制度を導入する。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	管理職を動員した一斉臨戸徴収、預金・給料等の差し押さえの強化、差し押さえた動産・不動産の公売、納税意識の高揚を図る税の使途や納税の公平性などについての広報周知啓発活動、口座振替納税の推進、徴収強化月間の設定、滞納金徴収の徹底、熊本県税務課が支援する滞納案件の徴収引継ぎと併入徴収、以上の取組を定着させ、平成23年度までに現年課税分徴収率99・5%、滞納繰越分20%達成を目標とする。										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	本町が出資する第三セクター（温泉施設）が1社あるが、現在のところ収支状況は黒字であり補助金等も支出していない。しかし入湯者の減少等により売上が減少傾向にあり、魅力ある施設への改修や更なる経営改善に努めなければならない。										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="197 549 2125 1123"> <tr> <td data-bbox="197 549 739 665">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="739 549 2125 665"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 665 739 780">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="739 665 2125 780">定員・給与等の公表については、地方公務員法の改正により美里町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、平成17年度からホームページ等に掲載し、住民に公表しているが、今後も住民に分かりやすく、創意工夫を行い公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 780 739 895">財政情報の開示</td> <td data-bbox="739 780 2125 895">地方自治法に基づく財政事情の公表は、告示とともに平成16年度からホームページにおいても公表している。市町村財政比較分析表及びバランスシート（普通会計単体）については平成16年度からホームページにおいて公表している。今後も住民に分かりやすく、積極的に公表を行う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 895 739 1010">公会計の整備</td> <td data-bbox="739 895 2125 1010">平成19年度：行政コスト計算書の作成及び開示 平成20～23年度：資金収支計算書、純資産変動計算書の整備 平成23年度末：4表の開示</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 1010 739 1123">行政評価の導入</td> <td data-bbox="739 1010 2125 1123">事務事業の見直しについては、現在、担当課レベル及び予算査定時において個別に実施している状況にあるが、受益と負担の公平化、定員管理の適正化、経費削減による事務効率化の観点からも徹底した事務事業の総点検、見直しが必要であり、事務事業評価制度の導入により事務事業の整理、合理化に努める。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	定員・給与等の公表については、地方公務員法の改正により美里町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、平成17年度からホームページ等に掲載し、住民に公表しているが、今後も住民に分かりやすく、創意工夫を行い公表する。	財政情報の開示	地方自治法に基づく財政事情の公表は、告示とともに平成16年度からホームページにおいても公表している。市町村財政比較分析表及びバランスシート（普通会計単体）については平成16年度からホームページにおいて公表している。今後も住民に分かりやすく、積極的に公表を行う。	公会計の整備	平成19年度：行政コスト計算書の作成及び開示 平成20～23年度：資金収支計算書、純資産変動計算書の整備 平成23年度末：4表の開示	行政評価の導入	事務事業の見直しについては、現在、担当課レベル及び予算査定時において個別に実施している状況にあるが、受益と負担の公平化、定員管理の適正化、経費削減による事務効率化の観点からも徹底した事務事業の総点検、見直しが必要であり、事務事業評価制度の導入により事務事業の整理、合理化に努める。
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	定員・給与等の公表については、地方公務員法の改正により美里町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、平成17年度からホームページ等に掲載し、住民に公表しているが、今後も住民に分かりやすく、創意工夫を行い公表する。										
財政情報の開示	地方自治法に基づく財政事情の公表は、告示とともに平成16年度からホームページにおいても公表している。市町村財政比較分析表及びバランスシート（普通会計単体）については平成16年度からホームページにおいて公表している。今後も住民に分かりやすく、積極的に公表を行う。										
公会計の整備	平成19年度：行政コスト計算書の作成及び開示 平成20～23年度：資金収支計算書、純資産変動計算書の整備 平成23年度末：4表の開示										
行政評価の導入	事務事業の見直しについては、現在、担当課レベル及び予算査定時において個別に実施している状況にあるが、受益と負担の公平化、定員管理の適正化、経費削減による事務効率化の観点からも徹底した事務事業の総点検、見直しが必要であり、事務事業評価制度の導入により事務事業の整理、合理化に努める。										
7 その他											

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

